

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2023年2月1日から2024年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,975,881	4,277,610
売掛金	1,129,522	1,240,516
仕掛品	4,099	5,357
原材料及び貯蔵品	3,689	3,455
前払費用	30,788	45,848
未収入金	365	573
その他	23,610	34,292
貸倒引当金	△6,700	△7,400
流動資産合計	5,161,256	5,600,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	109,981	92,265
減価償却累計額	△72,934	△59,506
建物（純額）	37,046	32,758
構築物	1,172	—
減価償却累計額	△1,172	—
構築物（純額）	0	—
工具、器具及び備品	51,188	48,178
減価償却累計額	△33,494	△36,818
工具、器具及び備品（純額）	17,693	11,360
土地	25,685	25,685
有形固定資産合計	80,424	69,803
無形固定資産		
ソフトウェア	25,715	23,324
電話加入権	1,654	1,654
無形固定資産合計	27,370	24,979
投資その他の資産		
投資有価証券	10,099	1,570
出資金	1,250	1,200
長期前払費用	563	671
繰延税金資産	296,162	319,608
敷金及び保証金	94,876	94,786
その他	1,185	1,211
投資その他の資産合計	404,137	419,048
固定資産合計	511,932	513,831
資産合計	5,673,188	6,114,087

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	279,675	272,523
未払費用	82,074	95,003
未払法人税等	179,813	343,469
未払消費税等	221,798	210,039
預り金	17,700	20,245
前受収益	37	—
賞与引当金	165,195	188,499
その他	7,290	21,491
流動負債合計	953,585	1,151,271
固定負債		
退職給付引当金	671,645	691,661
固定負債合計	671,645	691,661
負債合計	1,625,230	1,842,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,284	238,284
資本剰余金		
資本準備金	168,323	168,323
資本剰余金合計	168,323	168,323
利益剰余金		
利益準備金	10,460	10,460
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	3,585,798	3,814,139
利益剰余金合計	3,636,258	3,864,599
自己株式	△739	△869
株主資本合計	4,042,126	4,270,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,832	815
評価・換算差額等合計	5,832	815
純資産合計	4,047,958	4,271,153
負債純資産合計	5,673,188	6,114,087

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月 31日)	当事業年度 (自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月 31日)
売上高	9,242,360	10,110,524
売上原価	6,168,503	6,571,185
売上総利益	3,073,856	3,539,339
販売費及び一般管理費	※1 1,879,747	※1 2,016,489
営業利益	1,194,108	1,522,849
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	284	179
受取手数料	574	574
研修教材料	593	518
受取地代家賃	408	302
保険配当金	6,870	7,297
助成金収入	594	783
その他	1,130	1,263
営業外収益合計	10,457	10,920
営業外費用		
支払利息	130	98
解約違約金	1,330	1,020
その他	49	35
営業外費用合計	1,511	1,153
経常利益	1,203,054	1,532,616
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,938
特別利益合計	—	7,938
特別損失		
固定資産除却損	0	13,197
特別損失合計	0	13,197
税引前当期純利益	1,203,054	1,527,357
法人税、住民税及び事業税	348,034	496,775
法人税等調整額	△40,127	△21,235
法人税等合計	307,906	475,540
当期純利益	895,148	1,051,817

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)		当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	5,981,094	96.9	6,341,944	96.5
II 経費		190,557	3.1	230,499	3.5
当期総製造費用		6,171,652	100.0	6,572,443	100.0
期首仕掛品棚卸高		950		4,099	
合計		6,172,602		6,576,543	
期末仕掛品棚卸高		4,099		5,357	
当期売上原価		6,168,503		6,571,185	

前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)		当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	
1 原価計算の方法 実際原価に基づく個別原価計算		1 原価計算の方法 実際原価に基づく個別原価計算	
※2 主な内訳は次のとおりであります。		※2 主な内訳は次のとおりであります。	
旅費交通費	81,585千円	旅費交通費	86,294千円
賃借料	19,138千円	賃借料	17,417千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	3,120,984	3,171,444
当期変動額							
剰余金の配当						△430,334	△430,334
当期純利益						895,148	895,148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	464,813	464,813
当期末残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	3,585,798	3,636,258

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△739	3,577,312	4,933	4,933	3,582,246
当期変動額					
剰余金の配当		△430,334			△430,334
当期純利益		895,148			895,148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			898	898	898
当期変動額合計	—	464,813	898	898	465,711
当期末残高	△739	4,042,126	5,832	5,832	4,047,958

当事業年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	3,585,798	3,636,258
当期変動額							
剰余金の配当						△823,476	△823,476
当期純利益						1,051,817	1,051,817
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	228,341	228,341
当期末残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	3,814,139	3,864,599

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△739	4,042,126	5,832	5,832	4,047,958
当期変動額					
剰余金の配当		△823,476			△823,476
当期純利益		1,051,817			1,051,817
自己株式の取得	△129	△129			△129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△5,016	△5,016	△5,016
当期変動額合計	△129	228,211	△5,016	△5,016	223,195
当期末残高	△869	4,270,337	815	815	4,271,153

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 2月 1日 至 2023年 1月 31日)	当事業年度 (自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,203,054	1,527,357
減価償却費	25,922	24,717
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	700	700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,745	23,304
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	92,111	20,016
受取利息及び受取配当金	△285	△181
支払利息	130	98
固定資産除却損	0	13,197
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,938
未収入金の増減額 (△は増加)	970	△207
売上債権の増減額 (△は増加)	△118,368	△110,993
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,200	△1,025
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,531	△11,759
未払金の増減額 (△は減少)	24,139	△8,116
その他	4,945	△5,343
小計	1,272,396	1,463,826
利息及び配当金の受取額	285	181
利息の支払額	△130	△98
法人税等の支払額	△399,953	△337,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	872,598	1,126,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,042	△2,398
無形固定資産の取得による支出	△7,099	△12,922
敷金及び保証金の差入による支出	△10,154	△54
敷金及び保証金の回収による収入	238	144
投資有価証券の売却による収入	—	9,231
その他	△26	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,085	△5,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△129
配当金の支払額	△426,831	△818,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△426,831	△818,544
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	421,681	301,729
現金及び現金同等物の期首残高	3,554,199	3,975,881
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,975,881	※1 4,277,610

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～26年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 技術者派遣

派遣契約に基づき技術者を顧客に派遣し、契約期間にわたりサービスを提供しております。技術者の稼働時間の経過につれて履行義務が充足されると判断し、契約期間における稼働実績に基づき収益を認識しております。

(2) 請負・受託

顧客から設計開発等を受託し、当社の指揮命令のもと顧客との契約による成果物の納品または業務の遂行を行っております。顧客が検収した時点または業務の遂行を完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(貸借対照表関係)

1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
当座貸越極度額	1,450,000千円	1,450,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,450,000	1,450,000

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7%、当事業年度7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93%、当事業年度93%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
給料及び手当	668,997千円	670,160千円
旅費交通費	75,885	103,230
賃借料	168,516	172,051
賞与引当金繰入額	23,799	27,489
退職給付費用	28,826	18,476
支払手数料	175,562	220,184
減価償却費	25,626	24,383
貸倒引当金繰入額	700	700

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び株数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,627,920	—	—	10,627,920
合計	10,627,920	—	—	10,627,920
自己株式				
普通株式	2,376	—	—	2,376
合計	2,376	—	—	2,376

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月21日 定時株主総会	普通株式	217,823	20.50	2022年1月31日	2022年4月22日
2022年9月8日 取締役会	普通株式	212,510	20.00	2022年7月31日	2022年10月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月27日 定時株主総会	普通株式	425,021	利益剰余金	40.00	2023年1月31日	2023年4月28日

当事業年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,627,920	—	—	10,627,920
合計	10,627,920	—	—	10,627,920
自己株式				
普通株式(注)	2,376	93	—	2,469
合計	2,376	93	—	2,469

(注) 普通株式の自己株式数の増加93株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月27日 定時株主総会	普通株式	425,021	40.00	2023年1月31日	2023年4月28日
2023年9月8日 取締役会	普通株式	398,454	37.50	2023年7月31日	2023年10月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月25日 定時株主総会	普通株式	398,454	利益剰余金	37.50	2024年1月31日	2024年4月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
現金及び預金勘定	3,975,881千円	4,277,610千円
現金及び現金同等物	3,975,881	4,277,610

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、売掛金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似することから、記載を省略しております。

(注) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2023年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,975,707	—	—	—
売掛金	1,129,522	—	—	—
合計	5,105,230	—	—	—

当事業年度 (2024年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,277,451	—	—	—
売掛金	1,240,516	—	—	—
合計	5,517,967	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (2023年1月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	10,099	1,697	8,401
	小計	10,099	1,697	8,401
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		10,099	1,697	8,401

当事業年度 (2024年1月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,570	395	1,175
	小計	1,570	395	1,175
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,570	395	1,175

2. 売却したその他有価証券

前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	9,332	7,938	—

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
退職給付債務の期首残高	653,266千円	529,360千円
勤務費用	69,665	51,748
利息費用	5,467	9,142
数理計算上の差異の発生額	△186,550	△18,718
退職給付の支払額	△12,489	△22,878
退職給付債務の期末残高	529,360	548,654

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
非積立型制度の退職給付債務	529,360千円	548,654千円
未積立退職給付債務	529,360	548,654
未認識数理計算上の差異	142,284	143,007
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	671,645	691,661
退職給付引当金	671,645	691,661
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	671,645	691,661

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
勤務費用	69,665千円	51,748千円
利息費用	5,467	9,142
数理計算上の差異の費用処理額	29,468	△17,995
確定給付制度に係る退職給付費用	104,600	42,894

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
割引率	1.7%	1.7%

予想昇給率は、各事業年度の9月1日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度60,975千円、当事業年度64,319千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	13,287千円	16,825千円
未払費用	12,848	14,517
賞与引当金	50,516	57,642
退職給付引当金	205,389	211,510
貸倒引当金	2,048	2,262
減損損失	4,642	4,642
その他	9,999	12,566
繰延税金資産合計	298,731	319,967
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,569	△359
繰延税金負債合計	△2,569	△359
繰延税金資産の純額	296,162	319,608

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
法定実効税率	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	
住民税均等割	0.2	
人材確保等促進税制による税額控除	△5.0	
その他	△0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6	

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
技術者派遣	8,413,395千円	9,116,361千円
請負・受託	794,627	943,575
その他	34,337	50,587
顧客との契約から生じる収益	9,242,360	10,110,524
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	9,242,360	10,110,524

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針) 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた債権の残高

	前事業年度	当事業年度
顧客との契約から生じた債権		
売掛金(期首残高)	1,011,154千円	1,129,522千円
売掛金(期末残高)	1,129,522	1,240,516

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
本田技研工業株式会社	1,051,753

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
本田技研工業株式会社	1,292,593
株式会社本田技術研究所	1,026,843

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	380.96円	401.97円
1株当たり当期純利益	84.24円	98.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純利益(千円)	895,148	1,051,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	895,148	1,051,817
普通株式の期中平均株式数(株)	10,625,544	10,625,474

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	109,981	348	18,063	92,265	59,506	4,085	32,758
構築物	1,172	—	1,172	—	—	—	—
工具、器具及び備品	51,188	2,305	5,314	48,178	36,818	4,609	11,360
土地	25,685	—	—	25,685	—	—	25,685
有形固定資産計	188,026	2,653	24,550	166,129	96,325	8,694	69,803
無形固定資産							
ソフトウェア	127,241	13,632	7,873	133,000	109,676	16,023	23,324
電話加入権	1,654	—	—	1,654	—	—	1,654
無形固定資産計	128,895	13,632	7,873	134,655	109,676	16,023	24,979

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,700	7,400	—	6,700	7,400
賞与引当金	165,195	188,499	165,195	—	188,499

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	159
預金	
当座預金	4,164,898
普通預金	50,018
別段預金	2,535
定期預金	60,000
小計	4,277,451
合計	4,277,610

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
本田技研工業(株)	225,454
(株)本田技術研究所	158,878
レーザーテック(株)	74,378
(株)ニコン	54,512
ボッシュ(株)	40,659
その他	686,631
合計	1,240,516

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{365}{(B)}$
1,129,522	11,121,530	11,010,536	1,240,516	89.9	38.9

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ハ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
請負・受託事業	5,357
合計	5,357

ニ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
印刷物	2,974
クオカード	480
収入印紙	1
合計	3,455

ホ. 繰延税金資産

繰延税金資産は319,608千円であり、その内容については「1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

② 負債の部

イ. 未払法人税等

区分	金額 (千円)
未払法人税等	343,469
合計	343,469

ロ. 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	548,654
未認識数理計算上の差異	143,007
合計	691,661

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,493,648	5,006,636	7,553,937	10,110,524
税引前四半期 (当期) 純利益 (千円)	479,100	890,768	1,184,001	1,527,357
四半期 (当期) 純利益 (千円)	333,186	617,721	820,498	1,051,817
1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	31.36	58.14	77.22	98.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	31.36	26.78	19.08	21.77